



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 克政
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩森 俊一 TEL (0566) 26-0313
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	332,475	2.4	16,250	1.7	17,053	△0.7	10,046	19.3
29年3月期第1四半期	324,728	△2.7	15,986	28.0	17,175	21.8	8,422	△6.7

（注）包括利益 30年3月期第1四半期 10,827百万円（－％） 29年3月期第1四半期 △1,593百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	54.10	—
29年3月期第1四半期	45.37	45.36

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	680,066	278,800	34.4
29年3月期	691,921	276,274	33.3

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 234,208百万円 29年3月期 230,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	21.00	—	29.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	665,000	△0.4	31,000	△14.2	32,000	△11.3	18,500	39.3	99.62
通期	1,350,000	△0.6	63,000	△12.4	64,000	△17.1	40,000	△11.8	215.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	187,665,738株	29年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,958,154株	29年3月期	1,958,154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	185,707,584株	29年3月期1Q	185,626,875株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成29年7月28日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、日本地域などでの生産台数の増加により、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ77億円（2.4%）増加の3,324億円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響などによる減益要因はありましたが、増産の影響や合理化などの増益要因により、営業利益は、前年同期に比べ2億円（1.7%）増加の162億円、経常利益は、前年同期に比べ1億円（△0.7%）減少の170億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ16億円（19.3%）増加の100億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、増産の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ67億円（4.1%）増加の1,712億円となりました。営業利益につきましては、競争力強化のための先行投資の影響などにより、前年同期に比べ9億円（△23.2%）減少の31億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、減産の影響はありましたが、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ19億円（2.6%）増加の749億円となりました。営業利益につきましては、減産の影響はありましたが、諸経費の減少などにより、前年同期とほぼ同額の33億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国などでの増産の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ12億円（1.6%）増加の828億円となりました。営業利益につきましては、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ6億円（△7.1%）減少の81億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ2億円（0.9%）増加の242億円となりました。営業利益につきましては、増産や欧州事業再編の影響などにより、前年同期に比べ20億円増加の16億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ118億円減少の6,800億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ143億円減少し、4,012億円となりました。主な要因は、買入債務の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、2,788億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の予想を、売上高6,650億円、営業利益310億円、経常利益320億円、親会社株主に帰属する四半期純利益185億円、また通期の予想を、売上高1兆3,500億円、営業利益630億円、経常利益640億円、親会社株主に帰属する当期純利益400億円と見込んでおり、2017年4月28日の公表値を変更しております。

なお、為替レートにつきましては、第2四半期以降1USD=110円、1EUR=125円、1THB=3.2円、1CNY=16.0円を前提としております。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,335	168,765
受取手形及び売掛金	185,189	169,054
商品及び製品	7,520	7,166
仕掛品	7,866	8,289
原材料及び貯蔵品	28,460	29,770
その他	44,820	43,771
貸倒引当金	△158	△146
流動資産合計	436,032	426,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,946	76,652
機械装置及び運搬具(純額)	72,684	65,623
その他(純額)	46,671	49,674
有形固定資産合計	198,302	191,949
無形固定資産		
のれん	4,882	4,511
その他	3,054	3,834
無形固定資産合計	7,937	8,346
投資その他の資産		
投資有価証券	16,530	19,759
その他	33,277	33,499
貸倒引当金	△159	△159
投資その他の資産合計	49,648	53,099
固定資産合計	255,888	253,396
資産合計	691,921	680,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,585	158,968
短期借入金	21,981	16,269
1年内返済予定の長期借入金	5,947	6,193
未払法人税等	13,820	14,214
製品保証引当金	3,458	3,145
役員賞与引当金	417	109
その他	65,087	76,169
流動負債合計	286,298	275,070
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	46,031	45,993
退職給付に係る負債	54,786	55,061
役員退職慰労引当金	298	259
資産除去債務	258	258
その他	7,973	4,623
固定負債合計	129,347	126,196
負債合計	415,646	401,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,778	8,778
利益剰余金	238,150	242,877
自己株式	△3,874	△3,874
株主資本合計	251,455	256,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,898
為替換算調整勘定	△10,458	△11,760
退職給付に係る調整累計額	△12,380	△12,110
その他の包括利益累計額合計	△21,034	△21,973
非支配株主持分	45,853	44,591
純資産合計	276,274	278,800
負債純資産合計	691,921	680,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	324,728	332,475
売上原価	287,839	296,624
売上総利益	36,888	35,850
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,467	7,529
その他	12,434	12,069
販売費及び一般管理費合計	20,901	19,599
営業利益	15,986	16,250
営業外収益		
受取利息	311	394
為替差益	—	998
持分法による投資利益	—	80
雑収入	1,219	—
その他	2,125	1,791
営業外収益合計	3,656	3,265
営業外費用		
支払利息	635	351
為替差損	114	—
デリバティブ評価損	901	386
持分法による投資損失	173	—
その他	641	1,725
営業外費用合計	2,467	2,462
経常利益	17,175	17,053
税金等調整前四半期純利益	17,175	17,053
法人税等	6,555	5,028
四半期純利益	10,619	12,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,197	1,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,422	10,046

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	10,619	12,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	94
為替換算調整勘定	△11,967	△1,602
持分法適用会社に対する持分相当額	△191	45
退職給付に係る調整額	254	265
その他の包括利益合計	△12,213	△1,197
四半期包括利益	△1,593	10,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△933	9,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△659	1,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	152,449	72,152	76,444	23,680	324,728	—	324,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,072	927	5,085	358	18,444	△18,444	—
計	164,522	73,079	81,530	24,039	343,173	△18,444	324,728
セグメント利益又は損失(△)	4,115	3,374	8,748	△345	15,891	94	15,986

(注) 1 セグメント利益の調整額94百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	157,301	73,770	77,553	23,849	332,475	—	332,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,980	1,225	5,264	415	20,887	△20,887	—
計	171,282	74,996	82,818	24,265	353,362	△20,887	332,475
セグメント利益又は損失(△)	3,158	3,369	8,127	1,655	16,311	△60	16,250

(注) 1 セグメント利益の調整額△60百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2018年3月期 第1四半期 決算発表参考資料

1. 連結業績

(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	前年同四半期 (2016.4.1~2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		増減額	増減率 %	通期予想 (2017.4.1~2018.3.31)		対前期 増減率%
売上高	(100.0)	3,247	(100.0)	3,324	77	2.4	(100.0)	13,500	△ 0.6
営業利益	(4.9)	159	(4.9)	162	2	1.7	(4.7)	630	△ 12.4
経常利益	(5.3)	171	(5.1)	170	△1	△ 0.7	(4.7)	640	△ 17.1
税金等調整前当期純利益	(5.3)	171	(5.1)	170	△1	△ 0.7	(4.7)	640	△ 19.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	(2.6)	84	(3.0)	100	16	19.3	(3.0)	400	△ 11.8
1株当たり当期純利益		45円37銭		54円10銭				215円39銭	
自己資本当期純利益率		4.3%		4.3%				16.3%	
設備投資		57		85	27	47.7		490	38.0
減価償却費		94		86	△7	△ 8.2		350	△ 3.4
為替レート (USD)		108円		111円			※	110円	
為替レート (EUR)		122円		122円				125円	
為替レート (THB)		3.06円		3.24円				3.2円	
為替レート (CNY)		17.61円		16.21円				16.0円	
連結子会社数		99社		91社				—	
持分法適用関連会社数		14社		15社				—	

※第2四半期以降の前提レート

2. セグメント情報

(単位:億円, %, ()は構成比率, 上段は売上高, 下段[]は営業利益)

	前年同四半期 (2016.4.1~2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		増減額	増減率 %	通期予想 (2017.4.1~2018.3.31)		対前期 増減率%
日本	(50.7)	1,645 [41]	(51.5)	1,712 [31]	67 [△9]	4.1	(54.1)	7,300	1.6
北中南米	(22.5)	730 [33]	(22.6)	749 [33]	19 [△0]	2.6	(21.1)	2,850	△ 3.5
アジア・オセアニア	(25.1)	815 [87]	(24.9)	828 [81]	12 [△6]	1.6	(23.7)	3,200	△ 2.3
欧州・アフリカ	(7.4)	240 [△3]	(7.3)	242 [16]	2 [20]	0.9	(6.7)	900	△ 0.8
消去	(△ 5.7)	△184 [0]	(△ 6.3)	△208 [△0]	△24 [△1]	—	(△ 5.6)	△750	—
合計	(100.0)	3,247 [159]	(100.0)	3,324 [162]	77 [2]	2.4	(100.0)	13,500	△ 0.6

3. 利益増減要因

[対前年同期比較]

(単位:億円)

要因	金額
増益	
増産の影響	34
合理化	24
車種・製品構成変化の影響	7
為替の影響	2
計	67
減益	
諸経費の増加	35
製品価格変動の影響	24
その他	6
計	65
差引営業利益の増減	2
営業外収支の増減	△ 3
差引経常利益の増減	△ 1

4. 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	2017/3末	2017/6末	増減	科目	2017/3末	2017/6末	増減
流動資産	4,360	4,266	△93	流動負債	2,862	2,750	△112
現金預金他	1,623	1,687	64	買入債務	1,755	1,589	△166
売上債権	2,049	1,876	△172	短期借入金他	279	224	△54
たな卸資産	438	452	13	その他の	827	936	108
その他	249	250	1	固定負債	1,293	1,261	△31
固定資産	2,558	2,533	△24	社債	200	200	—
有形固定資産	1,983	1,919	△63	長期借入金	460	459	△0
無形固定資産	79	83	4	退職給付に係る負債	547	550	2
投資その他の資産	496	530	34	その他の	85	51	△33
合計	6,919	6,800	△118	(負債計)	4,156	4,012	△143
				株主資本	2,514	2,561	47
				資本剰余金	84	84	—
				資本剰余金	87	87	—
				利益剰余金他	2,342	2,390	47
				その他の包括利益累計額	△ 210	△219	△9
				非支配株主持分	458	445	△12
				(純資産計)	2,762	2,788	25
合計	6,919	6,800	△118	合計	6,919	6,800	△118